

平成16年3月期

決算短信（連結）



平成16年 5月28日

会社名 株式会社ウェッズ 登録銘柄
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.weds.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 決算取締役会開催日 平成16年 5月28日

1. 平成16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	21,746 (-)	326 (-)	244 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	105 (-)	17 93	- -	1.8	2.0	1.1

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年3月期 27百万円
 2. 期中平均株式数(連結平成16年3月期) 4,444,975株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年3月期の連結経営成績及び平成16年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	12,406	5,877	47.4	1,316 59

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結平成16年3月期) 4,444,975株
 2. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年3月期の連結財政状態については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	554	248	515	539

- (注) 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年3月期の連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) 1社 (除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,400	80	40
通期	22,800	385	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円82銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業..... 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業..... (株)バーデンにおいて自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

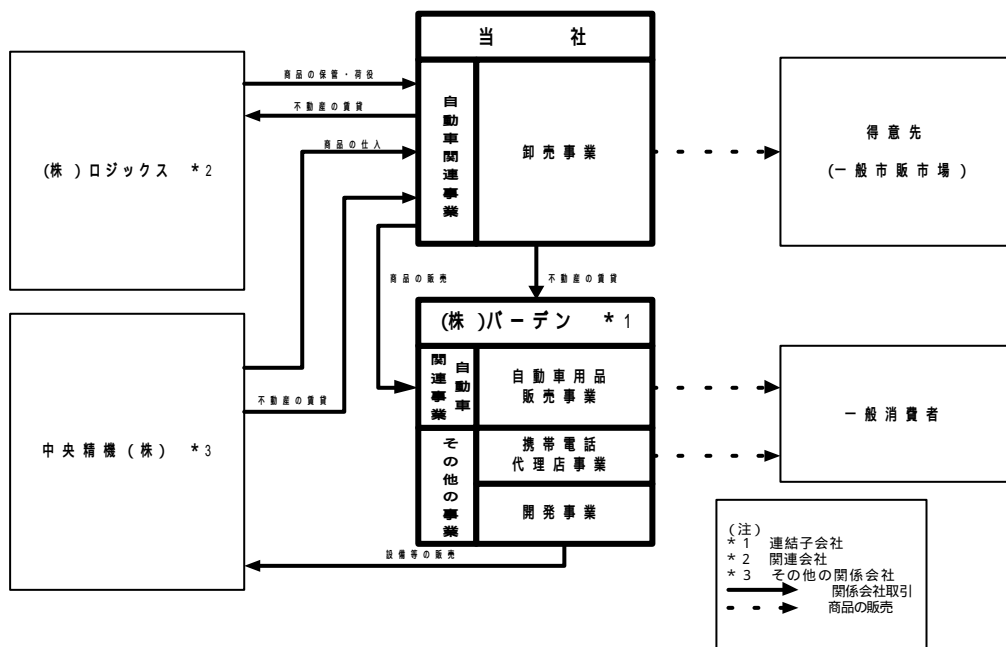
(主な関係会社) (株)バーデン

その他の事業

携帯電話及び設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

事業の系統図は次の通りであります。



平成15年7月25日開催の当社取締役会において、平成15年10月1日を分割期日とし、分社型新設分割の方法により分割計画書の承認を決議し、小売事業部・携帯電話代理店事業部および開発営業部を新会社（株式会社バーデン）に承継し、設立致しました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株バーデン	愛知県 安城市	50,000	自動車関連事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小売販 売を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借 している。 役員の兼任..... 4名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	34.0		当社が販売するホイールの保 管荷役業務を統括している。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借している。 役員の兼任..... 3名
(その他の関係会社) 中央精機株 (注2)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業 その他の事業		36.5	当社が販売するスチールホイ ールの製造をしております。 役員の兼任..... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次期に創業 40 周年の節目を迎えるに当たって、経営理念と経営指針を次のように改めました。

(ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それは CHALLENGE です。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

(イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和 44 年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

なお、1株当たり配当金は、中間5円、期末5円、計年間10円とさせて戴きます。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、企業価値を高め株主利益を最大限に尊重することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に経営における健全性・公正性・透明性の確保を目指して経営執行並びに経営監督に努めており、社内の法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては監査役制度を採用しております。

監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は取締役9名(このうち1名は社外取締役)により、概ね毎月開催しており、監査役全員出席の下で経営に関わる重要な意思決定を行っております。また、取締役・監査役及びその他の経営幹部による経営会議を毎月開催し、部門別

執行状況の管理・監督と意思決定の迅速化に努めております。

監査役会は、原則として3ヶ月に一度開催しており、常勤監査役は会計監査人の中央青山監査法人と連携して営業所監査を行い状況の把握と改善の指導を行っております。

- (イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役1名(非常勤)は、関係会社である中央精機株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役2名のうち、非常勤監査役1名は関係会社である中央精機株式会社の代表取締役副社長であります。

- (ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会

全取締役と全監査役が出席し毎月取締役会を開催して、商法で定められた事項や経営に関する重要事項について審議し決議しております。

監査役会

全監査役が出席し年4回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会と経営会議等に参加して意見を述べ経営執行状況の監督に努めております。常勤監査役は営業所を監査して改善や法令・社内規定の遵守に努めております。

経営会議

取締役・監査役及び各部門の幹部が出席して毎月開催しており、経営方針の徹底や利益計画の進捗等経営全般に亘る状況を監督しております。

- (4) 中長期的な経営課題

- (ア) 自動車関連事業における商品力の強化

高中級品対策

当社の高中級アルミホイールは、営業第一線情報を生かした自社企画商品であり、“クレンツェ・ケルベロス”を始め多くのヒット商品を生んできましたが、デフレ下で販売が伸び悩み傾向にありましたので、近年はデザイン性と品質に優れ且つコスト・パフォーマンスに富む商品開発に注力して参りました。

本年度は、これらの成果として韓国ASA社と共同開発した高級品“ペローナ”並びにシリーズで品揃えした中級品“レオニス”が市場で好評を博しており、高中級品拡販に大きく寄与しています。

尚、高中級品対策においては、かかる開発体制の強化に加え、商品のイメージアップと知名度向上が鍵を握っておりますので、全国春季キャンペーンやモータースポーツ活動(全日本GT選手権等レース参戦)、オリジナルブランドの“ウェッズスポーツ”の育成等広告宣伝活動を積極的且つ継続的に実施して参ります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画していますが、業界で一早く海外生産に踏み切って大量生産・大量販売方式を採用しましたので、廉価商品の市販市場シェアはスチールホイール共々業界最大規模を保持しております。

また、物流面においては、冬需等に向けた商品の大量備蓄やタイムリーな納入のため物流センターを3拠点配置しており、関係会社(株)ロジックスから全国配送の体制を採っております。

尚、廉価品については、物流費の削減等更なるローコストに取り組んで参ります。

(イ) 自動車関連事業における営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。

昨今、カー用品市場においては、消費不況等に伴い競争が熾烈化しておりますが、当社は営業体制の総点検や人材育成等を推進して営業総合力を強化して参ります。

尚、本年4月1日より岡山営業所を閉鎖して大阪営業所と広島営業所に再編しております。

(エ) 安城市における高齢者複合福祉事業への取り組み

関係子会社(株)バーデンが愛知県及び安城市から認可取得した安城市高齢者複合福祉事業について、当社は総工費10億円(建設資金は全額銀行借入予定)で7階建ての施設建設契約を締結し4月着工しております。(株)バーデンは来春営業開始に向けて運営諸準備を進めて参ります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループは、市場競争の激化や不況の長期化等によって近年売上・利益が伸び悩んでおり経営体質再構築が急務となっております。

この目標達成のための重要課題は、商品開発の強化、営業力の強化、商品管理の徹底、ローコストの推進並びに会社活性化の促進であり、次期40周年を期して会社改革運動(ウェッズ・ルネッサンス活動)をスタートしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため当項の経営成績及び財政状態に係わる対前年増減額及び同増減率については記載しておりません

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国等アジア向け輸出と国内デジタル家電販売の増勢等により景気は漸く上向きに転じましたが、個人消費と雇用は改善が遅れており回復感に乏しい状況で推移しました。自動車用品業界にあっては、国内新車販売台数が乗用車を中心に前年比若干増加しましたが、アフターマーケットのカー用品総需要は消費低迷や暖冬の影響等により引き続き低調に推移したと見込まれています。

こうした環境下、当社グループは全力を挙げて業績の確保に努めましたが、売上高は計画を若干下回り、経常利益と純利益は計画を下回りました。

なお、当社は平成 15 年 10 月 1 日付けで愛知県安城市他において営業しております小売事業部・携帯電話代理店事業部および開発営業部を（株）バーデンとして会社分割しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高 21,746 百万円、経常利益 244 百万円、当期純利益 105 百万円になりました。また、当期の設備投資は 210 百万円であり当該資金は自己資金により充当しております。

(2) 財政状態

当期の概況

当期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、前会計期間末に比べ 208 百万円減少し、539 百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

なお、前期において連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」による各キャッシュ・フローにつきましては、前期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 554 百万円となりました。これは受取手形残高の減少に伴って売上債権残高が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 248 百万円となりました。これはアルミホイール金型の取得と事務所移転に伴う敷金支払のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 515 百万円となりました。これは借入金返済等のためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
株主資本比率	41.3%	-	47.4%
時価ベースの株主資本比率	9.5%	-	13.9%
債務償還年数	3.3 年	-	6.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.6	-	13.6

各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

15 年 3 月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

日本経済は、企業収益の改善や日経平均株価の持ち直しに加えて個人消費の一部に明るさが見え始めており、カー用品アフターマーケットにおいても需要の早期回復が待たれますが、雇用と所得の改善が遅れているため先行きにはなお不透明感が残るものと見込まれます。

こうした環境下、当社グループは来たる創業 40 周年を新たな飛躍のステップと位置付けて経営改革にチャレンジする所存であり、高中級アルミホイールを中心とした商品開発の強化、営業総合力強化による重点商品拡販、商品管理徹底による在庫効率改善、会社の活性化等経営諸施策を鋭意推進して参ります。

これらを踏まえた通期の連結業績見通しは、売上高 22,800 百万円、経常利益 385 百万円、当期純利益 190 百万円を見込んでおります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			539,333	
2 受取手形及び売掛金			4,363,233	
3 たな卸資産			2,736,924	
4 繰延税金資産			152,896	
5 繰延ヘッジ損失	3		709,439	
6 その他			279,798	
貸倒引当金			21,135	
流動資産合計			8,760,491	70.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	2,280,891		
減価償却累計額		1,445,001	835,890	
(2) 土地	1		1,019,786	
(3) 建設仮勘定			11,480	
(4) その他		390,397		
減価償却累計額		212,046	178,350	
有形固定資産合計			2,045,507	16.5
2 無形固定資産				
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2		619,405	
(2) その他			974,058	
(3) 繰延税金資産			10,849	
貸倒引当金			32,300	
投資その他の資産合計			1,572,013	12.7
固定資産合計			3,645,752	29.4
資産合計			12,406,243	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		1,081,042	
2 短期借入金	1	2,410,000	
3 未払法人税等		28,619	
4 賞与引当金		114,120	
5 デリバティブ負債		709,439	
6 その他		390,142	
流動負債合計		4,733,364	38.1
固定負債			
1 長期借入金	1	1,325,000	
2 繰延税金負債		48,344	
3 退職給付引当金		258,557	
4 役員退職慰労引当金		145,791	
5 その他		17,549	
固定負債合計		1,795,243	14.5
負債合計		6,528,607	52.6
(資本の部)			
資本金		852,750	6.9
資本剰余金		802,090	6.5
利益剰余金		4,125,030	33.2
その他有価証券評価差額金		97,771	0.8
自己株式	4	5	0.0
資本合計		5,877,636	47.4
負債及び資本合計		12,406,243	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高	1		21,746,942	100.0
売上原価			17,520,711	80.6
売上総利益			4,226,230	19.4
販売費及び一般管理費			3,899,754	17.9
営業利益			326,476	1.5
営業外収益				
1 受取利息			344	
2 受取配当金			3,730	
3 販売奨励金			49,000	
4 保険解約益			59,643	
5 持分法による投資利益			27,904	
6 その他			52,079	
営業外費用				
1 支払利息			41,567	
2 商品廃棄損			213,548	
3 その他			19,784	
経常利益			244,279	1.1
特別損失				
1 敷金貸倒損失			31,805	
2 型廃棄損			8,433	
税金等調整前当期純利益			204,040	0.9
法人税、住民税 及び事業税		47,251		
法人税等調整額		51,680		
			98,932	0.4
当期純利益			105,108	0.5

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			802,090
資本剰余金期末残高			802,090
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,963,769
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		105,108	
2. 新規持分法適用による増加高		129,498	234,606
利益剰余金減少高			
1. 配当金		50,005	
2. 役員賞与		23,340	
			73,345
利益剰余金期末残高			4,125,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前当期純利益
		204,040
2		減価償却費
		213,178
3		退職給付引当金の増減額
		28,016
4		役員退職慰労引当金の増減額
		26,951
5		貸倒引当金の増減額
		21,615
6		賞与引当金の増減額
		20,919
7		敷金貸倒損失
		31,805
8		型廃棄損
		8,433
9		持分法による投資利益
		27,904
10		保険満期差益
		59,640
11		有形固定資産除却損
		10,953
12		売上債権の増減額
		993,706
13		棚卸資産の増減額
		292,437
14		仕入債務の増減額
		235,768
15		役員賞与の支払額
		23,340
16		その他の増減額
		7,906
小計		771,519
17		利息及び配当金の受取額
		9,175
18		利息の支払額
		40,864
19		保険金の受取額
		101,698
20		法人税等の支払額
		287,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		554,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		投資有価証券の取得による支出
		4,244
2		有形固定資産の取得による支出
		187,412
3		無形固定資産の取得による支出
		18,973
4		その他の支出
		40,868
5		その他の収入
		3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		248,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		短期借入金の純増減額
		640,000
2		長期借入れによる収入
		300,000
3		長期借入金の返済による支出
		125,000
4		配当金の支払額
		50,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,005
現金及び現金同等物の増減額		208,891
現金及び現金同等物の期首残高		748,225
現金及び現金同等物の期末残高		539,333
	1	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております</p> <p>ロ 連結子会社の数 1社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社バーデンについては、当連結会計年度において設立し、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 総平均法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。										
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="687 566 1034 840"> <thead> <tr> <th data-bbox="687 566 831 600">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="831 566 1034 600">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="687 611 831 656">為替予約</td> <td data-bbox="831 611 1034 656">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 667 831 712">通貨 オプション</td> <td data-bbox="831 667 1034 712">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 723 831 768">通貨 スワップ</td> <td data-bbox="831 723 1034 768">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="687 779 831 824">金利 スワップ</td> <td data-bbox="831 779 1034 824">借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建の 予定取引										
通貨 オプション	"										
通貨 スワップ	"										
金利 スワップ	借入金の 金利支払										
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。										
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。										
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	該当ありません。										
7 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。										
8 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)										
1	このうち									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建</td> <td style="text-align: right;">物</td> <td style="text-align: right;">451,603千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土</td> <td style="text-align: right;">地</td> <td style="text-align: right;"><u>808,466千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,260,069千円</td> </tr> </table>	建	物	451,603千円	土	地	<u>808,466千円</u>	合	計	1,260,069千円
建	物	451,603千円								
土	地	<u>808,466千円</u>								
合	計	1,260,069千円								
は、短期借入金 1,650,000千円長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。										
2	<p>関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">201,302千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	201,302千円							
投資有価証券(株式)	201,302千円									
3	ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。									
4	<p>(自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	普通株式	25株							
普通株式	25株									

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。	
荷造・発送費	934,972千円
給料・手当	883,572千円
賞与引当金繰入額	114,120千円
貸倒引当金繰入額	12,586千円
退職給付費用	8,813千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,951千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	539,333千円
現金及び現金同等物	<u>539,333千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	千円 59,388	千円 55,005	千円 4,382
有形固定 資産その他	72,331	50,962	21,369
無形固定 資産	53,175	28,279	24,896
合計	184,895	134,247	50,647

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	23,903千円
1年超	27,548千円
合計	51,451千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36,167千円
減価償却費相当額	35,272千円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	10,800千円
1年超	-千円
合計	10,800千円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	168,494	327,917	159,422
債券			
その他	17,180	25,520	8,340
小計	185,674	353,437	167,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,165	14,252	2,913
債券			
その他			
小計	17,165	14,252	2,913
合計	202,840	367,689	164,848

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,413

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	<p>取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p>
2	<p>取引に関する方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当企業集団のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っており、毎月経営企画室に報告しております。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当企業集団はヘッジ会計(特例処理)を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務等の内容	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ退職給付債務	258,557
ロ年金資産	323,001
ハ連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)	64,444
ニ前払年金費用	323,001
ホ退職給付引当金(ハ - ニ)	258,557
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳	
イ簡便法による退職給付費用	8,813

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円
商品評価損	59,937
賞与引当金繰入限度超過額	46,546
敷金貸倒損失	12,941
その他	33,470
繰延税金資産(流動)の純額	<u>152,896</u>
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金繰入限度超過額	100,293
役員退職慰労引当金	59,335
その他	22,503
小計	<u>182,132</u>
繰延税金負債(固定)と相殺	150,161
評価性引当額	21,121
繰延税金資産(固定)の純額	<u>10,849</u>
繰延税金負債(固定)	
退職給付引当金(年金)	131,429
有価証券評価差額金	67,077
繰延税金負債(固定)計	<u>198,506</u>
繰延税金資産(固定)と相殺	150,161
繰延税金負債(固定)の純額	<u>48,344</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9
住民税均等割等	9.0
会社分割による繰延税金資産の減少	8.5
持分法による投資利益等	4.9
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,739,314	2,007,628	21,746,942	-	21,746,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,202	3,202	3,202	-
計	19,739,314	2,010,830	21,750,144	3,202	21,746,942
営業費用	19,408,802	1,986,975	21,395,777	24,689	21,420,466
営業利益	330,512	23,855	354,367	27,891	326,476
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,154,990	231,207	12,386,198	20,045	12,406,243
減価償却費	210,572	2,606	213,178	-	213,178
資本的支出	203,969	6,839	210,809	-	210,809

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売

(2) その他の事業.....設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、27,891千円であり、その主な内容は、子会社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、20,045千円であり、その主な内容は子会社での預金等、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他 の 関係 会社 該 社 の 親 会社 を 含む)	中央精機 (株)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連 事業 その他の事 業	被所有 直接 36.5%	兼任 2名	ホイール 等の購入 及び 設備等の 販売	ホイール等 の購入	1,302,773	買掛金	11,075
								設備等の 販売	458,880	受取手形 及び 売掛金	94,523
								不動産 の賃貸	55,077	その 他 の 流 動 負 債	4,819
								販売 奨励金	49,000	その 他 の 流 動 資 産	34,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 製品の販売につきましては市場価格等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会 社	(株)ロジッ クス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連 事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール 等の保 管・配 送及 び管 理	建物及び土 地の賃貸	170,729	受取手形 及び 売掛金	14,938
								商品物流費	1,025,188	その他 (未払費用)	57,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,316円59銭
1 株当たり当期純利益	17円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純利益	105,108千円
普通株主に帰属しない金額	25,405千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,405千円)
普通株式に係る当期純利益	79,703千円
期中平均株式数	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,950,000	2,310,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	100,000	0.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	1,325,000	1.00	平成17年12月30日 から 平成18年6月30日
その他の有利子負債				
合計	4,200,000	3,735,000		

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
2. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,300,000	25,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。